



第52号

市議会だより

しよぐらふ

■発行：平成29年8月21日

P.2 議会報告会の概要

6月定例会

P.5 主な議案、人事、意見書 ほか

P.6 補正予算

P.7 議決結果一覧

P.8 一般質問

P.14 議員表彰

P.15 政務活動費執行状況



議会報告会を開催しました

議会報告会の概要

本年度で7回目となる市議会報告会を、7月3日から18日まで23会場で開催しました。開催にあたり、自治振興区や高校のご協力をいただき中、議員は5班に分かれ、各班が4～5会場を受け持ち、各会場に伺いました。議会報告会は、市議会基本条例に基づくもので、市民の皆さんに日頃の議会活動を知っていただき、ご意見やご提言を直接伺い、議会運営の改善を図ることを目的としています。これまで延べ494人の参加をいただきました。

※8月29日（火）には、庄原実業高校においても高校生を対象に開催を予定しています。

当日の流れ

議会活動報告

総務常任委員会

- 公契約条例について

教育民生常任委員会

- 地域包括ケアシステムについて
- 学校教育（特別支援教育）について

企画建設常任委員会

- 農業振興施策について
- 林業振興施策について
- 観光振興施策について

意見交換

- 未利用財産の活用について
- 入学祝い金、敬老祝い金について
- JR芸備線について
- 自治振興区制度について

※高校会場は、報告内容が異なります。報告会でいただいた意見等は、臨時号（9月20日発行）でお知らせします。

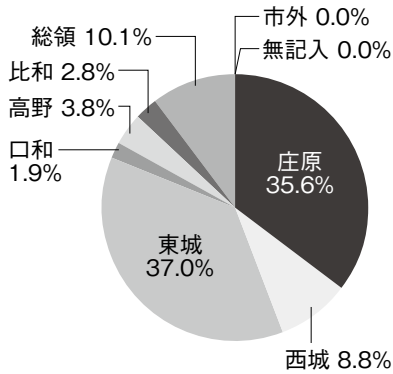


地域	地区	開催日	会場	参加者数
庄原	高	7月 3日(月)	高自治振興センター	16人
	峰田	7月 3日(月)	峰田自治振興センター	18人
	本村	7月 6日(木)	本村自治振興センター	18人
	山内	7月11日(火)	山内自治振興センター	8人
	敷信	7月12日(水)	敷信地区民ふれあい広場	12人
	東	7月12日(水)	東自治振興センター	32人
	北	7月13日(木)	北自治振興センター	11人
西城	庄原	7月18日(火)	庄原市ふれあいセンター	41人
	八銚	7月 3日(月)	八銚自治振興センター	16人
東城	西城	7月 7日(金)	西城自治振興センター	20人
	八幡	7月 4日(火)	八幡自治振興センター	18人
	久代	7月 4日(火)	久代自治振興センター	22人
	新坂	7月 7日(金)	新坂自治振興センター	13人
	小奴可	7月10日(月)	小奴可自治振興センター	15人
	帝釈	7月11日(火)	帝釈自治振興センター	28人
	東城	7月13日(木)	市役所東城支所	51人
	田森	7月13日(木)	田森自治振興センター	8人
高野	口和	7月18日(火)	口和自治振興センター	8人
	高野	7月 6日(木)	下高自治振興センター	17人
	比和	7月 7日(金)	比和自治振興センター	12人
高校会場	総領	7月 6日(木)	総領自治振興センター	43人
		7月10日(月)	西城紫水高校(2・3学年)	36人
		7月18日(火)	東城高校(3学年)	31人
合計		8月29日(火)	庄原実業高校(開催予定)	
合計				494人

会場で配布回収した議会報告会アンケートから ※高校会場を除く

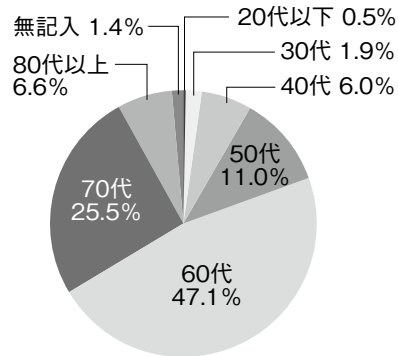
回答総数 365人 (回答率：85%)

住まい



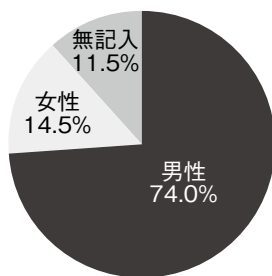
地域	人数
庄原	130
西城	32
東城	135
口和	7
高野	14
比和	10
総領	37
市外	0
無記入	0
合計	365

年齢



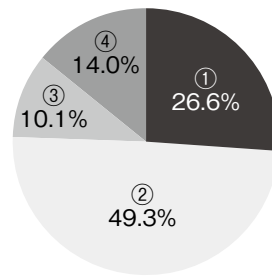
年代	人数
20代以下	2
30代	7
40代	22
50代	40
60代	172
70代	93
80代以上	24
無記入	5
合計	365

性別



性別	人数
男性	270
女性	53
無記入	42
合計	365

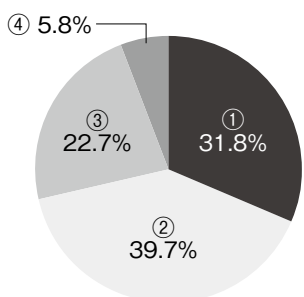
議会報告会の評価について



回答	人数
①評価は高い	97
②どちらともいえない	180
③評価は低い	37
④無記入	51
合計	365

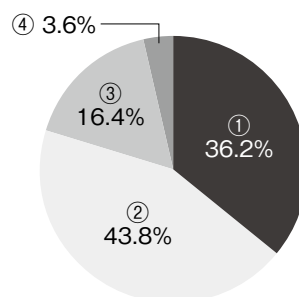
報告内容について

公契約条例について



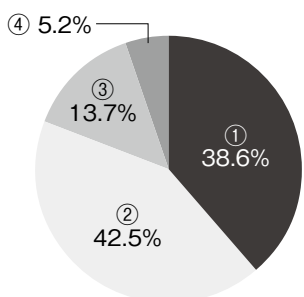
回答	人数
①わかりやすい	116
②どちらともいえない	145
③わかりにくい	83
④無記入	21
合計	365

地域包括ケアシステムについて



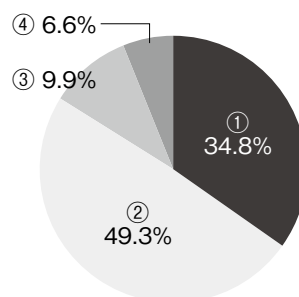
回答	人数
①わかりやすい	132
②どちらともいえない	160
③わかりにくい	60
④無記入	13
合計	365

学校教育（特別支援教育）について



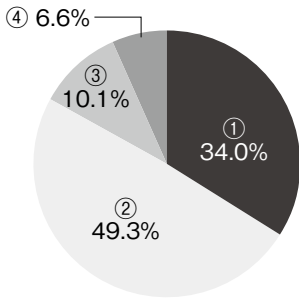
回答	人数
①わかりやすい	141
②どちらともいえない	155
③わかりにくい	50
④無記入	19
合計	365

農業振興施策について



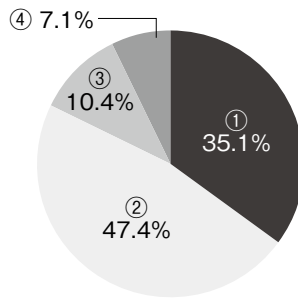
回答	人数
①わかりやすい	127
②どちらともいえない	180
③わかりにくい	36
④無記入	22
合計	365

■ 林業振興施策について



回答	人数
①わかりやすい	124
②どちらともいえない	180
③わかりにくい	37
④無記入	24
合計	365

■ 観光振興施策について



回答	人数
①わかりやすい	128
②どちらともいえない	173
③わかりにくい	38
④無記入	26
合計	365

議会報告会の内容について（意見・要望）抜粋

- ・テーマは庄原市の重要課題に絞って、実態と課題について整理して報告してほしい。他市の視察結果の報告が多すぎる。
- ・参加者を4～5人のグループに分けて、意見交換を持てるようにしてほしい。
- ・参加してよかった。市に任せるのではなく一人ひとりが考えて行動しないといけないと感じた。
- ・今回、初めて議会報告会に参加した。参加されている方は、ほぼ全員が自分より年配の方だった。本当なら若い世代の人ほど参加すべきものだと感じた。

庄原市議会についてのご意見 抜粋

- ・議会活動を通じて、市民の声をくみ上げる努力をしてほしい。
- ・庄原市政の大きな課題について、議会として調査・対策に取り組んでほしい。執行部に対する発信力・提言力をもっと高めてほしい。
- ・市民の代表として、今まで以上に庄原市のことを、庄原市民のことを考えて取り組んでほしい。
- ・一般質問は、要望でなく、将来的に発展的な意見を期待する。
- ・視察された利点を市政に生かすよう努力してほしい。



議会報告会の開催、並びにアンケートにご協力いただきありがとうございました。

平成29年6月定例会

6月定例会は、6月14日から6月30日までの17日間の会期で開かれました。

一般会計補正予算案など議案29件、諮問1件、発議3件を審議しました。

主な議案

議案第131号
庄原市条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うとするもの。

▽原案可決

人事

次の方々が同意されました。

庄原市農業委員会委員の任命の同意について

大久保町 迫廣 芳秀 氏
川西町 入田 正義 氏

春田町 堀江 登夫 氏
実留町 堀江 唯雄 氏
七塚町 原田 實夫 氏
山内町 増谷 克則 氏
川北町 三吉 和宏 氏
濁川町 木村 英宗 氏
西城町 前田 耕廣 氏
西城町 田澤 信雄 氏
西城町 竹森 達也 氏
西城町 森兼 貢 氏
東城町 高坂 勝博 氏
東城町 藤原 富雄 氏
東城町 柳生 卓三 氏
東城町 金本 篤子 氏
明賀 美伸 氏
道下 和子 氏
前田 憲二 氏
天和 公昭 氏
島根 秀樹 氏
青才 弘江 氏
名越 光紀 氏
比和町 比和町 氏
比和町 比和町 氏

諮問

諮問第1号

使用料の徴収に関する処分に係る審査請求について

【付託先】

総務常任委員会

【委員長報告】

本件審査において、より客観的かつ慎重に判断を行うため、当委員会を二度にわたリ開催し、審査庁・処分庁及び審査請求人の代理人を参考人招致して審議を行った。

その結果、本件は審査庁の裁決案のとおり、却下が相当と判断する。

本件は最終的に審査請求人が提出した減免申請の承認処分が、処分庁によって行われており、審査請求の取り下げがあってもしかるべきと思えるが、取り下げは今回回の諮問となった。参考人によると、審査請求を継続したのは、審理において処分庁が主張する内容が、請求人の生活実態に根ざしたものでなく、庄原市農業集落排水処理

施設設置及び管理条例施行規則第13条使用料の減免で定められている内容が機能してないことから、今後においても同様な問題が起こらぬためにとの考えであった。

各委員からは、「本件請求人の生活困窮状態は処分庁も把握されており、短期間で多額の納付は生活に支障がでる事は推察できたはずである。今後、処分庁においては、もつと市民に寄り添うべき。」との意見が出された。

▽答申案可決

意見書

2件の意見書が可決され、1件は否決されました。可決された意見書は、関係省庁へ提出し、その実現を図るよう要望しました。

発議第2号

地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人

口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。

ほか6項目

▽原案可決

発議第3号

教員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

1. 文部科学省が実施した実態調査に基づき、計画的な教職員定数改善を推進すること。

ほか1項目

▽原案可決

発議第4号

組織犯罪処罰法に共謀罪を新設した改正法の再審議を求める意見書

1. 直ちに、臨時国会を開催し、組織犯罪処罰法改正法の審議を再開すること。

ほか1項目

▽否決



平成29年度

一般会計・特別会計 補正予算を原案可決

◆平成29年度一般会計補正予算（第1号）

	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第1号）	2億4,354万6,000円	305億5,607万1,000円

一般会計の主な補正内容

補正額	事業	主な内容
387万9千円	行政情報処理推進事業	広島情報セキュリティークラウドにより各自治体のインターネットのセキュリティーレベルを高めるために要する経費
1,597万2千円	新規就農者総合支援事業	新規就農者が就農時に必要な機械や施設整備を支援する経費
1,411万1千円	観光交流事業	備北丘陵公園北エリアの社会実験に要する経費
329万4千円	防災対策事業	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の更新に関する経費
157万8千円	教育振興事業	中国四川省綿陽市の青少年訪問団が庄原市へ訪問するために要する経費
430万9千円	埋蔵文化財調査整理事業	東城町川西に所在する大天神古墳の発掘調査の実施に関する経費

◆平成29年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

	補正額	補正後の予算額
国保会計補正予算（第1号）	128万8,000円	47億7,419万5,000円

◆平成29年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

	補正額	補正後の予算額
農集会計補正予算（第1号）	470万4,000円	3億8,741万2,000円

平成29年6月 定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
6月14日	議案	131	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
		132	庄原市過疎地域自立促進特別措置法に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
6月30日	議案	133	平成29年度庄原市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
		134	平成29年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		135	平成29年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		107	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		108	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		109	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		110	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		111	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		112	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		113	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		114	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		115	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		116	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		117	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		118	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		119	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		120	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		121	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
		122	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
	123	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意	
124	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
125	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
126	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
127	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
128	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
129	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
130	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意		
	発議	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
		3	教員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	原案可決

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成	反対	岩山	田部	山田	五島	政野	近藤	堀井	宇江田	福山	吉方	林	桂藤	徳永	坂本	岡村	赤木	門脇	竹内	横路	谷口
					(人)	(人)	泰憲	道男	聖三	誠	太	久子	秀昭	豊彦	権二	明美	高正	和夫	泰臣	義明	信吉	忠徳	俊照	光義	政之	隆明
6月30日	諮問	1	使用料の徴収に関する処分に係る審査請求について	答申案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	発議	4	組織犯罪処罰法に共謀罪を新設した改正法の再審議を求める意見書	否決	8	11	×	×	○	×	×	×	議長	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職 棄…棄権

一般質問

6月定例会では、12名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

市民の健康寿命の延伸について

問 喫煙習慣の改善に向けた重要ポイントと、受動喫煙を防止する環境づくりの具体策について伺う。

答 第3次庄原市健康づくり計画では、喫煙習慣の改善の施策を、生活習慣病予防の分野に位置づけている。成果目標として、喫煙者割合の減少と、妊婦の喫煙者ゼロを掲げている。目標達成に向けては、喫煙の影響についての啓発や禁煙の意思がある方への支援強化が必要である。

受動喫煙の防止について、県内の公共施設の屋内禁煙・分煙実施率は、平成28年度で99・1%の高い水準であるが、飲食店では36・2%に留まっている。県と連携し、公共施設の禁煙・分煙100%の達成と、飲食店などにおける表示義務の周知に努める。

生活困窮者自立支援事業について

問 相談者の抱える多様で複雑な問題解決のための関係部署との連携は充分か。また、暮らしを支えるためのあらゆる困りごとの相談窓口として、認知度を高める広報が必要ではないか。

答 関係部署との連携については、相談支援事業において適切な支援を行うため、委託している庄原市社会福祉協議会と市の担当者による定期的な調整会議を行っている。また、必要に応じて、市の所管部署と、医師会、警察、特別支援学校、北部こども家庭センターなど、関係機関による連絡会議を開催している。

広報については、庄原市社会福祉協議会において、全戸配布の社協だよりにより、相談支援の事業概要や相談窓口を掲載し、関係機関へのパンフレット配布などを行っている。市においても、民生委員児童委員の会議で事業説明と対応依頼を行うほか、ホームページの活用などにより、事業と支援窓口の周知に努める。

その他の質問

○市民会館整備事業について

一般質問

ワナの管理を行う有害鳥獣捕獲班の管理費の軽減が図られると考えるが、導入等の経費の課題が大きい。

ICTを用いた対策については、箱わな等に専用のセンサーを設置することにより、ワナに近づいたイノシシの大きさや頭数の状況等を、随時パソコンや携帯電話で確認することが可能となり、効率的な捕獲や管理負担の軽減が図られると考えるが、導入等の経費の課題が大きい。

イノシシによる被害が拡大している。駆除を求める声も多いため、ICTを導入して成果を出している自治体もあるが、本市においても積極的に導入してはどうか。

鳥獣被害対策について



よころ まさゆき 議員 横路 政之

意見を伺うとともに、本市が取り組むドローンの有効活用等も含め、研究していく。

住居表示の更新について

住居表示のプレートの経年劣化による破損が多く見受けられる。工夫を凝らした新しいものに切り替えてみてはどうか。

一部破損や色落ちした街区表示があるため、予備の表示板を用い、可能なところから随時取り替えていく。

工夫を凝らした新しい表示板への変更については、全国的には、余白部分に市章などを印刷したのも見受けられるが、実施している自治体は限定的であり、取り替え費用や効果などを検討し、今後の状況を見極めて判断する。

○ 准要保護児童生徒に対する就学援助の対応について



いわやま やすゆき 議員 岩山 泰憲

多面的機能支払交付金について

国の多面的機能支払交付金事業について、高齢化等の事情で申請されない地域があり、この対策として、市が主導して広域組織を作り、市内の希望する全農家が交付金を受けられるような取り組みをすべきではないか。

国が定めた事務処理を行う必要があり、簡素化は難しいが、書類作成にあたり、丁寧な説明を行うなどの対応をしている。

広域組織については、総領域域において、自治振興区が事務を担うことで、集落の負担を軽減するとともに、対象農用地の拡大に取り組みされているが、これを事例として、国が進める広域活動組織の推進と併せ、取り組みを検討していきたい。

若者世帯への支援策について

若者世帯の支援策として、18歳までの医療費の負担、保育料の軽減など、若者の生活を支援する取り組みこそが、市内での勤労と定住に結びつくのではないかと。

子どもに対する医療費助成制度については、県補助金の対象年齢が小学校就学前までのところを、中学校3年生までとしている。

保育料については、同時入所要件や年収制限を設けない第2子の保育料の半減、第3子以降の無料化を実施している。

なお、産科医療の再開については喫緊の課題であり、引き続き関係機関と連携し取り組む。

今後、子育てサービスを初め、若者のニーズを的確に捉え、効果的な若者支援施策を展開するため、関係部署が連携し、庄原らしい魅力的な施策に取り組み。

その他の質問

○ 県管理施設等の危険箇所の整備について

○ 測量設計業務委託の最低制限価格について

○ 廃校施設を活用した地域活性化の取り組みについて



さかもと よしあき
坂本 義明 議員

庄原さくら球場の現状と
課題について

問 ①サブグラウンドの整備を計画すべきではないか。②駐車場の不足はどうするのか。③練習スペースが不足している状況では、練習中に不測の事故が起きる恐れがあるが、対策は。④グラウンドや設備の改善について、芝生の張り付けなどを含めた施設や整備の改修計画は。

答 ①社会人や青少年の大会で、年間60日程度、延べ7千人余りの利用があるが、試合前の練習場所としては、サブグラウンドを活用するほか、大会規模によっては、近隣の板橋小学校のグラウンドを練習会場としている。

サブグラウンドを現状より広くするためには、新たに用地を取得する方法は、取得費用や整備費用等が新たに必要となるため、現状の利用状況を考慮すると困難であると考えている。

②平成24年度に西側の空き地を整備し、第2駐車場を確保した。第1駐車場と合わせて80台程度収容できる。駐車場の不足はおおむね解消できていると判断している。

③練習中の危険防止については、主催者により、大会期間中は練習スペースへの車の侵入を禁止しているほか、練習方法をルール化するなど、一定の安全対策が図られている。

④利用の中心である軟式野球としての機能を充実させるため、平成18年度から3年間かけて、グラウンドの拡張工事やバックスクリーンの設置、土の入れ替え、本部席の拡充などの整備を行った。

しかしながら、庄原さくら球場は、野球のほか、ソフトボールやグラウンドゴルフなどの利用もあり、多目的な場所である。少年野球大会においては、グラウンド内で2から3コートを使用しており、仮に芝生の張り付けを行った場合は、これらの利用に支障が出るため、望ましくないと考えている。

今後の改修については、現状の機能を維持することを基本とし、改修や修繕の必要性が生じた場合、その都度、検討していく。



よしかた あけみ
吉方 明美 議員

庄原市交通交流施設整備事業
について

問 ①JR庄原駅駅舎改修にあたり、アンケートやヒアリングを行っているが、その結果は計画に反映されているのか。②また、ひだまり広場利用者からは移転したくないとの声が出ている。なぜ移転する必要があるのか。残すことはできないのか。

答 ①地域住民の意見の反映については、整備に際して、庄原駅周辺地区まちづくり協議会から、現在の駅舎は開業当時の面影を残しており、改修で整備を、この要望もあり、新設ではなく改修での整備としている。また、同協会から、「バスとタクシートの待合室の集約化」地域住民が集える拠点」などの意見をいただいており、それを踏まえて、交通交流施設整備計画を策定した。

駅利用者からの意見の反映については、平成25年6月に実施したアンケートのうち、駅舎整備に望む項目

では「きれいなトイレ」「駅舎内への売店の設置」という回答が多くあった。売店については、以前営業されていた売店が経営難により撤退された経緯もあり、実現は難しいと考えるが、JRとバス・タクシートの待合室や、地域の皆さんが集える場所、市民交流のスペースのほか、トイレも改修する予定である。

②現在、JR庄原駅にある庄原ひだまり広場は、庄原市交通交流施設整備事業において平成30年度から平成31年度で駅舎を改修する計画としているため、着工までには移転する必要がある。移転については、庄原駅周辺地区まちづくり計画の策定のため平成25年度に実施したアンケートの結果に加え、駅周辺の交通量の増加に伴う安全性、専用駐車場の確保などを考慮し、判断したものである。

その他の質問
○紙おむつ処理用のごみ袋支給について



一般質問

第二期長期総合計画等の計画に基づ

② 施策推進のスタンスについて、第二期長期総合計画等の計画に基づ

① 第一期を振り返り、改めてどのように考えているか。② 施策推進において市長の狙いを急ごうとすると、トップダウンの傾向に陥るのではと懸念するが、基本的な施策推進のスタンスは。③ 再設置された部長制は十分に機能しているか。

③ 部長制については、限られた財源や職員の中で、組織としての総合調整、マネジメント機能を向上させ、同一分野での横断的な対応、複雑多様化する行政課題やニーズに迅速かつ的確に対処するとともに、重要施策等を着実に推進するため、導入した。



うえだ とよひこ 議員 宇江田豊彦

二期目の所信について

具体的な事業については、各部署から企画立案されたものを調整し、実施計画への計上、予算化を経て実施しており、これはボトムアップの手法によるものである。一方で市長の考えを指示する場合には、部内調整会議で協議検討し、市長と副市長、部長で構成する政策企画会議に諮り、政策決定を行っている。

重要施策の企画立案に関しては、部内の関係課で検討を行い、支所長や部長、副市長で調整し、市長との最終調整により決定している。市長が指示する場合は、部長や課長、室長を経て、周知徹底を図っている。このような調整を行うことで、横断的な連携が図られ、機能的で効率的な体制となり、総合力が発揮できると考えている。

① 第一期を顧みると、市民の皆さんの要望やニーズの把握に努め、超高速情報通信網整備事業など直面した懸案事項への対処とともに「庄原いちばん」を掲げ、様々な課題克服のため全力を注いできた。

② 施策推進のスタンスについて、第二期長期総合計画等の計画に基づ

その一環として、本年5月には庄原市観光協会庄原支部が列車を貸し切り、往路便で、広島市の皆さんがオープンガーデンを散策し、復路便で、庄原市の皆さんがカーブ観戦ツアーに参加する事業を実施され、6

JR西日本グループは、平成25年に中期経営計画を策定された。この計画のなかで、地域共生企業の実現に向け、沿線自治体や地元企業との連携、地域との課題・ニーズの共有などの幅広い分野において、JRグループの強みを生かした経営を目指すと考えられている。

JR西日本の社長は、中国新聞のインタビューで、「赤字」という経済的な側面より、鉄道が本場に地域にプラスになっているかという点に関心を持っている」などと答えている。JR西日本がこのような考え方を持つ中、本市の考えを伺う。



とくなが ひろおみ 議員 徳永泰臣

JR芸備線の必要性和活用について

月には、西城町観光協会による三次市へのカーブ観戦ツアーも行われた。これらは、JRの協力を前提とした取り組みであり、今後もJRの理解をいただきながら、地域の文化や観光資源を生かした新たな事業を、積極的に進める必要があると考えている。

コースの終着点や給水地点で、比婆牛や庄原の逸品などの特産品の提供や、選手への声援など、市民の方々にも積極的に参画いただき、温かいおもてなしを体験していただくことが重要である。本市全体が盛り上がる大会にするため、市内の様々な関係団体から構成する実行委員会の設立について、7月上旬を目途に進めており、中高生も含めた大会ボランティアスタッフの募集や沿線地域の皆さんへの大会趣旨の説明など、必要な準備についてスケジュールを調整している。

マフニック大会について

比婆いざなみ街道の沿線地域を活用した「比婆いざなみ街道マフニック大会」を計画されているが、具体的な内容と進捗状況を伺う。

コースの終着点や給水地点で、比婆牛や庄原の逸品などの特産品の提供や、選手への声援など、市民の方々にも積極的に参画いただき、温かいおもてなしを体験していただくことが重要である。

コースの終着点や給水地点で、比婆牛や庄原の逸品などの特産品の提供や、選手への声援など、市民の方々にも積極的に参画いただき、温かいおもてなしを体験していただくことが重要である。

一般質問



ふくやま けんじ 議員 福山 権二

米軍機低空飛行訓練対策について

問 岩国基地機能強化により、庄原市のブラウンルートの地域で米軍戦闘機の低空飛行訓練の実施が想定される。市として中四国防衛局に要望し、米軍戦闘機訓練の実施内容を事前に把握し、市民に周知することにより、訓練による被害を最小とする努力が必要ではないか。

答 県から国や米軍に対し、低空飛行訓練の中止を要請する際、飛行ルートや訓練内容について関係自治体及び市民に情報提供するよう要請してきたが、実現していない。また、日米地位協定に基づく日米合同委員会において、人口密集地域や学校・病院等に配慮することなどが合意されているが、県内の目撃情報の中には、日米合意に反すると思われる事例もあり、引き続き広島県への情報集約を図り、国や米軍に対して要請を継続していく。

庄原市森のペレット工場の経営について

問 この工場の経営状況は。ペレットの市内原料の不足状況ではないのか。また、工場等の設置管理条例を制定しない理由は。

答 この工場は、市内の豊富な木質バイオマスを原料として、クリーンエネルギーであるペレットを生産することにより、エネルギーの地産地消等の循環型社会構築をめざすことなどを目的として整備した。発電燃料として木質バイオマスの需要が急激に高まる中、原材料の調達に支障をきたしている。経営の安定を図るため、原材料は、未利用材から安価なダストチップ等に移行しているが、需要量を満たすペレット製造が困難となりつつあり、不足分については、緊急的な措置として既製品を購入して販売している。市内産の木材を利用するという部分については、一部目的は十分達成していないが、雇用などの部分では、目的は達していること認識している。設置管理条例については、地方自治法に従うと、ペレット製造を目的とする施設であり、住民の利用に供するための施設ではないため、設置及び管理条例を制定する必要はなく、庄原市公有財産管理規則に基づいて管理している。



たかぐち たかあき 議員 谷口 隆明

国民健康保険の単位化（広域化）について

問 国保の県単位化による保険料の引き上げは行わないよう取り組むべきではないか。「高すぎる保険料」を「払える保険料」にするため、新規の財政繰り入れを行い、保険料を引き下げる考えはないか。

答 国保の広域化に伴う各市町の標準保険料率の試算数値が、本年5月19日に開催された広島県議会・常任委員会に示された。これによると、本市は1人あたりの保険料必要額が、現行から8・05%、1年あたり9,349円の増額となるが、試算の段階であり、平成30年度から拡充される国の交付金が算入されていないことから、最終的には負担増は抑制されるものと見込んでいる。情報収集に努め、本市における医療費の動向、被保険者数の状況なども勘案し、適切な税率を設定していきたい。

東城での一般病床の廃止について

問 こぶしの里病院を誘致し、覚書、契約書を結んでいる行政として、今後どのように対応していくのか。

答 東城地域での入院や夜間対応を含む医療体制の後退が懸念されることから、継続への努力をお願いしたが、経営上の判断から病床の閉鎖を決定された。こぶしの里病院は、合併前の東城町と運営主体である医療法人との合意に基づき、平成16年に整備された施設であるが、入院機能を終了された今、他の一般診療所との均衡も考慮する必要がある。

内科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科の外来診療と人工透析の機能維持、休日当番医への協力継続の意向を確認しており、市としては、新たな課題である入院・夜間救急への対応として近隣病院や消防署への協力依頼を行っていく。

その他の質問
○平成30年（2018年）以降の米つくりについて
○核兵器禁止条約について

一般質問

中山間地域直接支払交付金、多面的機能支払交付金などが考えられる

の制度として、経営所得安定対策、と事務の統合については、現行の国の制度として、経営所得安定対策、中山間地域直接支払交付金、多面的機能支払交付金などが考えられる

対応策として提案された関連事業

また、JA庄原と連携し、ブランド米などの高品質米の生産・販売促進活動を通して高価格で販売することで、生産農家の所得向上による経営の維持を図ることが、農地の荒廃防止につながると考えている。

本市においては、和牛用TMRセンターの設置によるWC用稲や飼料用米の増産を進めており、今後も水田を活用した園芸作物などの作付けが継続して行われるよう、国に対して、水田活用交付金の拡充を要望している。

問 水田減反、転作制度の転換により、農家の営農意欲が失われ、農地荒廃が懸念される。新たな対応策を国・県に求めるべきではないか。



たなべ お道 議員

水田減反、転作制度の転換に伴う対応について

が、取り組み区域や構成員が異なるため、統合は難しいと考えている。

問 新しい農業共済制度として、収入保険制度の導入が検討されている。農業セーフティネットとして期待されるが、加入条件に青色申告者で1年以上の実績が必要となっている。青色申告推進の考えがあるか。

答 平成31年から実施される収入保険制度については、青色申告が制度加入の条件となっており、平成31年1月からの加入希望者は、平成29年の申告開始のための申請を行うよう、経営所得安定対策の説明会時に、各農家に案内したところである。

本市の状況としては、農業収入申告者数のうち、平成25年度で13.9%、平成29年度で17.3%が青色申告による申告者であり、微増となっている。

青色申告の推進については、税務署と連携し、青色申告方法と合わせ、青色申告のメリットなどについて、申告相談会場や研修会などの機会を通じて、農業者の皆さんに啓発を行っている。

その他の質問
○株式会社緑の村の役員体制について



まさの 政野 議員

人口減少時代におけるまちづくり・ひびくりについて

問 人口減少時代のまちづくりを考えるとき、世代間で考え方に隔たりがある。世代ごとの意見に耳を傾けることも重要であると考えますが、市長の考えを伺う。

答 行政計画の策定にあたっては、幅広い世代からの意見を求めることが基本になると認識しており、各種委員会や審議会等の設置においては、様々な団体や地域バランスのほか、世代や性別等を考慮している。

さらに、市民アンケートの実施にあたっては、世代間のバランスをとる必要に応じて中高生にアンケートを実施するなど、幅広い世代の意見や考えの把握に努めている。

40歳未満の若年層が、各種委員会や審議会等に占める割合は少ない現状があるため、より一層、若年層の参画を促すよう努める。

問 人口減少課題に対し20年後、30年後の解決策として、未来を担う子どもたちに実生活に合った、庄原独自の教育施策を導入すべきと考えるが教育長の考えを伺う。

答 本市の教育の基本理念は、「ふるさとの学びを原動力として高い志を持ち続け活躍できる人材の育成」である。この理念のもと、庄原で学んで良かったと思える教育の創造に取り組んでいる。

各学校では、キャリア教育を年間のカリキュラムに位置付け、発達段階に応じて、自然体験をはじめ、職場体験やボランティア活動などを通して、家庭や地域、ふるさとのことを考え、自分の夢や目標に向かっていく力をつけている。

今後も子供たちが、いつ、どこにいても、どのような状況にあっても、ふるさとで学び、体験したことが心の支えとなるような教育を創っていく。





ごしま 誠 議員

人材育成及び人材確保の
取り組みについて

問 本市の農林業の人材育成及び人材確保の取り組みの現状、課題及び方向性について、特に後継者育成について所見を伺う。

答 第2次庄原市農業振興計画の振興テーマ、元気あふれるひとづくりで、多様な担い手の育成の仕組みづくりを掲げている。
中でも、新規就農者の育成を大きな柱として、国の支援策と市独自の支援策を組み合わせた新規就農者総合支援事業により、積極的に取り組んでいる。

また、市内小中学校対象の食農教育モデル事業では、食と農の大切さや理解を促し、関係機関と連携した庄原実業高校生徒への和牛調教技術研修では、技術継承を行っている。
今後、新規就農者、中でもインターンでの就農を推進し、県農業会議が実施する雇用事業、県の準備型交付金事業、JA等の研修事業な

ど、関係機関と連携し、後継者が着実に地域の担い手として定着できるよう取り組む。

問 様々な分野における担い手不足解消は喫緊の課題であるが、人材育成及び人材確保の視点で、市長が今後力を入れていきたいと考えている施策について所見を伺う。

答 「庄原いちばんづくり」において、「にぎわいと活力のいちはん」では、若者定住に効果的な政策を実施すること、「地域産業のいちばん」では、中山間地域の資源と一体となった産業モデルの創出により、新たな雇用の確保に取り組むこと、「暮らしと安心のいちばん」では、次代を活躍・牽引する人材の育成を掲げ、市内の小・中学生のキャリアデザインを支援することとしている。

とりわけ、地域の未来を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境整備を初めとする、子育て支援の充実を図ること、生まれ育った地域への愛着を育むとともに、本市に暮らし続ける若者の増加にもつながると考えている。

その他の質問
○ヒバコンの活用について

表彰

第93回全国市議会議長会定期総会における表彰

開催日時 5月24日
開催地 東京都

次のとおり表彰されました。
功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

正副議長一般表彰

正副議長4年以上
堀井秀昭

議員特別表彰

議員25年以上
松浦昇

正副議長特別表彰

正副議長6年以上
堀井秀昭

議員一般表彰

議員15年以上
福山権二

議員特別表彰

議員12年以上
岡村信吉

田中五郎
林高正
近藤久子

議員普通表彰

議員8年以上
坂本義明

徳永泰臣



代表挨拶 福山権二議員

しょうばら市議会だより第51号の発行について、掲載内容に誤りがありました。お詫びして訂正します。

P.18 議会広報委員会 委員 誤) 岡村信吉 正) 堀井秀昭

平成28年度政務活動費の収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長へ報告をしています。毎年2月には議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書・領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局において閲覧することができます。また、収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修等の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

収支報告総括表

【交付対象期間】平成28年4月～平成29年3月

(単位：円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							会派議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合計			
きずな	4	1,440,000	277,586 (2件)	332,366 (1件)	0	0	251,128 (2件)	0	861,080	0	861,080	578,920
市民の会	2	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000
日本共産党	2	720,000	34,282 (1件)	0	0	57,210 (15件)	0	0	91,492	0	91,492	628,508
清政会	8	2,880,000	1,384,081 (10件)	0	0	91,000 (1件)	747,410 (1件)	0	2,222,491	0	2,222,491	657,509
大志の会	2	720,000	94,435 (1件)	149,429 (1件)	0	0	470,000 (1件)	0	713,864	0	713,864	6,136
横路政之	1	360,000	0	80,450 (2件)	0	7,992 (3件)		0	88,442	0	88,442	271,558
吉方明美	1	360,000	63,526 (2件)	0	0	2,160 (1件)		0	65,686	0	65,686	294,314
合計	20	7,200,000	1,853,910	562,245	0	158,362	1,468,538	0	4,043,055	0	4,043,055	3,156,945

■ 交付額
 会派の場合 月3万円×所属議員数
 会派に所属しない議員 月3万円

■ 支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会議費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代（電子書籍含む）、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。
 ※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

議会の動き

5・6・7月

5月

- 9日 議会運営委員会
- 22日 総務調査会
- 23日 教育民生調査会
- 24日 企画建設調査会
- 25日 教育民生調査会
- 26日 議会運営委員会

- 14日 総務常任委員会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会
- 15日 総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 16日 予算決算常任委員会
総務常任委員会
教育民生常任委員会

- 30日 議会運営委員会
第4回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会
企画建設調査会

6月

- 1日 議員全員協議会
- 7日 議会運営委員会
- 14日 議会運営委員会
第4回市議会定例会 **初日**
議員全員協議会

- 26日 第4回市議会定例会 **2日目**
- 27日 第4回市議会定例会 **3日目**
- 28日 第4回市議会定例会 **4日目**
総務常任委員会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会

7月

- 14日 教育民生調査会
- 20日 議会運営委員会
- 27日 第5回市議会臨時会
予算決算常任委員会
議会広報委員会
企画建設常任委員会
教育民生常任委員会

行政視察受入状況

7月14日(金) 島根県江津市議会庁舎建設調査特別委員会 (新庁舎建設事業について)

9月定例会の

主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月4日(月)	本会議
9月21日(木)	本会議 【一般質問】
9月22日(金)	本会議 【一般質問】
9月25日(月)	本会議 【一般質問】
9月26日(火)	本会議
9月29日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



《表紙写真の説明》



議会報告会開催

7月3日～18日、市内の各地域で議会報告会を開催しました。写真は、昨年に続いて開催した、高校会場の様子です。(表紙写真上段：東城高校、下段：西城紫水高校)

なお、報告会でいただいた意見等は、9月20日発行予定の「議会だより号外」でお知らせします。

編集後記

改選後初めての定例会が終わったが、議会としての成熟度はまだまだの感は否めない。

議会では、2011年に議会基本条例を制定し、市民の付託に応えられる議会へと成るべく努めているものの、未だ道程は遠いと感じている方は多いだろう。

より情報発信をし、市民参加を進めることについては、一定の取り組みができるものの、言論の府としての成長は、まだまだの感

があるからではなからうか。

議会は、本来、議決機関であり、しっかりとした議論に裏打ちされたものでなければならぬ。

それぞれの事件に多面的な議論が展開できるように努力すべく、議員は日々精進しなければならない。

(宇江田豊彦)

議会広報委員会
委員長 林 高正
副委員長 宇江田豊彦
委員 近藤 久子
谷野 久子
谷口 隆明
堀井 秀昭